

長野市地球温暖化地域推進計画の評価結果（平成 23 年度）

長野市地球温暖化対策地域推進計画について【概要】

▽目標値（温室効果ガス削減期待量）

【長期目標】 2050 年度（H62 年度）までに現状（2005 年度）比 **60%以上削減**【中間目標】 2020 年度（H32 年度）までに現状（2005 年度）比 **15%以上削減**

▽温室効果ガス排出量（推計）

部 門	2005 年度 (t-CO ₂)	2020 年度 削減期待量	2050 年度 削減期待量
農林水産業	54,004	15%削減 △356,481	60%削減 △1,425,925
製造業・建設業・鉱業	397,944		
業 務	810,702		
家 庭	487,078		
運 輸	547,041		
廃棄物・排水	79,773		
温室効果ガス排出量合計	2,376,542		

【温室効果ガス削減期待量目標】

①重点プロジェクトの温室効果ガス削減期待量

方 針 名	2020 年度温室効 果ガス削減期待量	算出根拠
方針 1 R 1 省エネ住宅・省エネビルの普及	17,607t-CO ₂	省エネ住宅普及率
方針 2 R 2 自然エネルギーの利用	28,240t-CO ₂	太陽光発電設置補助件数
方針 3 R 3 バイオマス利活用の推進	17,000t-CO ₂	ペレット・薪ストーブ設置数
方針 4 R 4 低炭素エネルギーへの転換	(49,000t-CO ₂) ※2050 年時	高効率機器への転換
方針 6 R 5 トップランナー基準を達成した機器の普及	13,044t-CO ₂	トップランナー機器の普及率等
方針 8 R 6 事業所での省エネ機器・設備の導入	(52,534t-CO ₂) ※2050 年時	高効率空調機・照明の普及

方針 10 R7 二酸化炭素低排出者（エコカー）普及促進	36,194t-CO2	ハイブリッド車の普及率
方針 12 R8 家庭及び事業所での省エネ活動の普及	69,200t-CO2	省エネ行動の実施（空調温度）
方針 13 R9 環境教育・学習の推進	—	—
方針 14 R10 脱マイカー	27,700t-CO2	乗合通勤の奨励 平均乗車人数増
方針 15 R11 自転車利用の促進	10,300t-CO2	40歳以上メタボ者の自転車利用
方針 18 R12 エネルギーの面的利用促進	18,950t-CO2	焼却施設による発電
方針 19 R13 森林間伐などの計画的推進	間伐面積目標 4,850ha (H23)	—
2020年度時点削減期待量計	<u>△238,235t-CO2</u>	

②業務・産業部門での期待量年1%削減を見込む

部 門	2005年度 (t-CO2)	年1%削減	2020年度温室効果ガス削減期待量
農林水産業	54,004	540	H22～H32 (11年間)
製造業・建設業・鉱業	397,944	3,979	
業務	810,702	8,107	
	1,262,650	12,626/年	<u>△132,151t-CO2</u>

①+②=370,386t-CO2 ⇒ 2020年までに15%以上削減

進捗評価方法について【進捗評価指標】

- ・温室効果ガス削減目標が設定されている方針は、可能な限り削減量を把握した上で進捗の評価をする。（A～Fまでの5段階評価）
- ・温室効果ガスの把握が困難なもの、温室効果ガスの削減目標が設定されていないものは、方針にある個別事業の実施状況を鑑み進捗の評価をする（a～fまでの4段階評価）。

目標の達成状況			
GHG削減達成状況	評価値	GHGの把握が困難	評価値
95% ≤ 実績	A	施策を実施している。	a
75% ≤ 実績 < 95%	B		
50% ≤ 実績 < 75%	C	施策をほぼ実施している。	b
25% ≤ 実績 < 50%	D		
0% ≤ 実績 < 25%	E	施策をあまり実施していない。	c
未実施	F	未実施	f

※GHG・・・温室効果ガス

▽進捗を評価する上での課題

- ・温室効果ガス削減量の数値目標に対し、温室効果ガスの把握が困難な施策がある。

例【方針8 **R6**】事業所での省エネ機器・設備の導入

【温室効果ガス削減目標】 52,534t-CO₂（～2050年までに）

削減量算出根拠

- ・業務用高効率空調機の普及
- ・高効率照明の採用

- ・温室効果ガス削減量の数値目標が定められていない施策が多く評価が難しい。

例【方針2 **R2**】自然エネルギーの利用

【施策】多様なエネルギーのベストミックス

【内容】太陽光、風力、バイオマス等自然エネルギーと既存エネルギーの組合せ利用の推進

リーディングプロジェクトの進捗評価結果総括表

方針名	2020 GHG 削減期待量	進捗評価				評価理由	今後の方針
		2011 GHG 削減量	2011年 進捗率	2020年 進捗率	評価値		
方針1 R1 省エネ住宅・省エネビルの普及	17,607t-CO2 P62 参照	2,415t-CO2	13.7%	60.4%	C	▽住宅エコポイント制度などによって、住宅における省エネ化率は向上していきと思われるが、目標は達成されないと想定される。	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供）
方針2 R2 自然エネルギーの利用	28,240t-CO2 P62 参照	7,196t-CO2	25.4%	97.6%	A	▽太陽光発電システムは、H22年度から年間1,000件以上の設置実績があり順調に推移している。今後も順調に推移していくと予想され、ほぼ目標を達成する見込み。 ▽公共施設への導入は設置することが標準化している。（改築等）	▽太陽光発電設置補助金は、普及に伴い建設費の低価格化が予想され、単価の見直しを検討 ▽奥裾花自然園に、小水力発電＋太陽光＋BDFを組み合わせたエネルギーの活用方法の検討
方針3 R3 バイオマス利活用の推進	17,000t-CO2 P63 参照	229 t-CO2 (ペレットストーブ)	CO2削減量算出困難		c	▽ペレットストーブの設置が現状推移の場合、目標達成は困難 ▽保科温泉に市有施設としては、初となるペレットボイラーが導入され、市内のペレット生産量が2倍になる見込み。 (保科温泉：ペレット使用量190t/年 CO2削減効果230t-CO2/年) ▽木質バイオマス部会を設置	▽保科温泉の運転状況を検証し、他施設への導入を検討 ▽北信地域の市町村を対象に、ボイラー見学会、意見交換会を実施し、他地域への木質ペレットの利用拡大に努める。
方針4※2 R4 低炭素エネルギーへの転換	※149,000t-CO2 P63 参照	—	—	—	—	—	—
方針6 R5 トップランナー基準を達成した機器の普及	13,044t-CO2 P64 参照	234t-CO2 (商店街街路灯 LED) (防犯灯 LED)	CO2削減量算出困難		c	▽市センターのHPにおいて、啓発を実施しているが、その他の媒体では実施されていない。 ▽商店街街路灯のLED化が飛躍的に進んだ。 ▽地区防犯灯のLED化の計画整備（防犯灯数32,000灯）	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供） ▽地区防犯灯は、H24年度から6年間かけて整備される予定（CO2削減効果1,200t/年）
方針8 R6 事業所での省エネ機器・設備の導入	※152,534t-CO2 P65 参照	669t-CO2 (ESCO事業)	CO2削減量算出困難		c	▽市センターのHPにおいて、啓発を実施しているが、その他の媒体では実施されていない。 ▽公共施設における省エネ機器の導入は改築に併せ実施している。	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供）
方針10 R7 二酸化炭素低排出車（エコカー）普及促進	36,194t-CO2 P65 参照	4,343t-CO2	11.9%	78.6%	B	▽ハイブリッド車の増加が予想され、計画策定時では想定されていなかったEVも実用化された。	▽EVの普及に伴い、充電設備の計画的な整備の検討
方針12 R8 家庭及び事業所での省エネ活動の普及	69,200t-CO2 P66 参照	4,531t-CO2 ※参考	CO2削減量算出困難		b	▽市センターが啓発拠点として、推進員を中心に啓発活動を実施している。 ▽H23年夏の節電対策として、啓発を多岐にわたり実施し、電力使用量の削減につながり、啓発効果が数字として表れた。	▽各種講座の実施 ▽市広報等での啓発 ▽国等で実施している省エネ講座等の活用の検討
方針13 R9 環境教育・学習の推進	—	—	CO2削減量算出困難		b	▽学校では資源回収等の環境活動を中心に実施しているが、温暖化等の地球環境に対する学習の場が少ない。 ▽公民館では環境学習講座を開催している。（H23年度104回）	▽H23年度の新学習指導要領において、環境教育に関わる内容が盛り込まれており、実態の把握をした上で、更なる環境教育の推進を検討
方針14 R10 脱マイカー	27,700t-CO2 P66 参照	—	CO2削減量算出困難		b	▽ゴールデンウィークにパークアンドバスライドの実施等、方針にある施策が実施できている。	▽県が実施しているノーマイカー通勤ウィークへの参加を市民に呼びかける。
方針15 R11 自転車利用の促進	10,300t-CO2 P67 参照	—	CO2削減量算出困難		b	▽自転車レーンの設置等、方針にある施策が実施できている。	▽施策の継続
方針18※2 R12 エネルギーの面的利用促進	18,950t-CO2 P67 参照	—	—	—	—	▽広域連合で計画しているごみ焼却施設の発電量は、43,511千kwhであり、20,580t-CO2の削減効果が期待できる。 ▽現施設のH23発電実績（12,145千kwh CO2削減効果5,744t-CO2）	—
方針19 R13 森林間伐などの計画的推進	間伐面積目標 4,850ha (H23)	間伐面積 4,675ha	96.0%	—	A	▽ほぼ目標どおり間伐が実施できた。	▽積極的に搬出間伐を進めるが、併せて利用用途の拡大も図る必要が有る。
業務・産業部門での年1%削減	132,151t-CO2	—	—	—	—	▽改正省エネ法の施行に伴い、対象となる事業者の裾野拡大 ▽国等の支援策による省エネ改修の推進	▽国等で実施している省エネ講座等の活用の検討

※1・・・2020年度GHG削減期待量の設定なし（2050年度数値を記載） ※2・・・施策主体が長野市ではなく評価対象外（昨年度同様）